



## 2022年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月4日

上場会社名 BEENOS株式会社  
コード番号 3328 URL <https://www.beenos.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 直井 聖太  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 松田 久典

TEL 03-6859-3328

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期第3四半期の連結業績(2021年10月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	21,566	17.6	573	47.4	503	52.7	72	83.8
2021年9月期第3四半期	18,341	6.0	1,090	60.5	1,065	60.8	448	74.8

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 11,174百万円 (787.9%) 2021年9月期第3四半期 1,258百万円 (28.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	5.82	5.53
2021年9月期第3四半期	34.98	32.72

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期第3四半期	37,365	21,543	57.1	1,733.60
2021年9月期	21,797	11,395	51.7	883.49

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 21,353百万円 2021年9月期 11,260百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期		0.00		25.00	25.00
2022年9月期		0.00			
2022年9月期(予想)					

(注)1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注)2. 2022年9月期の配当金につきましては、現在未定です。

### 3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

2022年9月期の連結業績予想につきましては開示を見合わせており、記載しておりません。詳しくは、P5(3)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期3Q	13,335,995 株	2021年9月期	13,335,995 株
期末自己株式数	2022年9月期3Q	1,018,838 株	2021年9月期	590,935 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期3Q	12,521,667 株	2021年9月期3Q	12,831,903 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(金額単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間より百万円単位をもって記載することに変更しております。なお、前連結会計年度および前第3四半期連結累計期間につきましても百万円単位に変更して記載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、テクノロジーの力とこれまでに培ったグローバルコマースの知見をいかし世界中を結ぶプラットフォームを構築し、人・モノ・情報とグローバル市場を繋ぎ、新しい常識や可能性を提供し続ける「グローバルプラットフォーマー」を目指しております。

今期は各事業領域において「グローバルコマース：Buyeeサービスの戦略的重点地域への最適化と物流の強化」、「バリューサイクル：買取の高単価商品へのシフトと海外マーケットプレイスとの連携による販売力強化」、「エンターテインメント：エンタメ特化型プラットフォームの拡充によるエンタメ業界のDX促進」をそれぞれ目指しております。また、新型コロナウイルスの感染拡大とその影響の長期化、ロシア・ウクライナ情勢に起因する原油価格の上昇などの見通しは引き続き不透明な状況ですが、あらゆるリスクを想定し最大限の対策に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間においては、Eコマース事業・グローバルコマース部門においては、戦略的重点地域に対してより安価な配送手段の導入と地域の特性に合わせたマーケティングによりシェアの拡大を図り、バリューサイクル部門においては、海外販売の強化と買取店舗数の拡大や買取の利便性向上に努めました。また、エンターテインメント部門においては、ECサイトの機能拡充やファンサイトの運営など、イベントの開催に依存しない収益の多様化を目指しました。

インキュベーション事業においては、営業投資有価証券の売却は少額案件のみでした。新規事業においては、エンターテインメント業界向けのECプラットフォームの導入や、日本企業向けの海外マーケットプレイスへの出品・出店支援など今後の収益の柱となる事業の育成を積極的に進めました。また、当社グループの認知度向上や、エンターテインメント関連事業などとのシナジー創出を目的としてeスポーツ事業に参入しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は21,566百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益は573百万円（前年同期比47.4%減）、経常利益は503百万円（前年同期比52.7%減）親会社株主に帰属する四半期純利益は72百万円（前年同期比83.8%減）となりました。

当社が経営指標として重視している流通総額（国内外における商品流通額）につきましては、当第3四半期連結累計期間で577億円（前年同期比23.2%増）となりました。

2022年6月末時点における営業投資有価証券の簿価は177億円（2021年9月末時点における簿価は41億円）、2022年3月末時点における時価評価額※は330億円（2021年9月末時点における時価評価額は204億円）となっており、出資先の上場や資金調達により時価評価額が増加いたしました。

※営業投資有価証券の時価評価額は3月末及び9月末に見直しを実施しており、算定根拠についてはセグメント別業績の②インキュベーション事業をご参照下さい。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①Eコマース事業

##### i) グローバルコマース

「海外転送・購入サポート事業（FROM JAPAN）」におきましては、従来台湾向けに導入していた安価な国際配送サービス「ECMS Express」をアメリカ、韓国、香港、シンガポール向けに拡大したほか、決済におけるクレジットカード使用率の低い台湾向けには後払い決済を導入するなど、ユーザーの利便性向上に努めたことに加え、円安を背景とした需要の増加により売上高が順調に推移しました。また、昨年よりロシア向けに独自の国際配送サービスの料金を大幅に値下げするなどの施策を実施してはりましたが、ロシア・ウクライナ情勢の影響により、ロシア向けの施策の実施を見合わせるとともに、両国向けの発送を停止しております。なお、流通総額に占める両国の割合は1%未満であり業績への影響は軽微です。一方、原油価格の高騰に伴い物流費用が上昇し、当社もやむを得ず国際配送料の値上げを実施いたしました。値上げ後も競争力のある価格が提供できていると考えておりますが、今後も物流費用の値上げ圧力は続く可能性があると思定しております。また、今期初から見られている中国から中国国外の特定のWEBサイトへのアクセス制限は引き続き継続しておりますが、従前より中国への依存度を下げる方針を取っていたことから、その影響は限定的です。また、既存のECサイトにタグ設置のみで海外販売を可能にする、越境購入サポートサービス「Buyee Connect」において、従来導入企業に課金していた初期費用及び月額費用を2022年6月より無償化し、導入のハードルを限りなく下げ、より一層国内のEC事業者のグローバル展開を強力に支援する体

制を構築しました。当第3四半期には、株式会社インターファクトリーが運営するクラウドコマースプラットフォーム「ebisumart（エビスマート）」や、東宝株式会社が展開する「ゴジラ・ストア」などに「Buyee Connect」が導入され、当社が支援する企業が増加しております。

「グローバルショッピング事業（TO JAPAN）」におきましては、安定的な利益創出を目指しUIの改善や既存ユーザー向けのリピート施策などを実施するとともに、SEOの強化など新規ユーザーの獲得にも注力しショッピングサイト「セカイモン」の累計会員数が増加し100万人を超える規模となりました。一方で、急激な円安によりユーザーの需要が減退し、売上の成長が鈍化しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,318百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益は2,386百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

#### ii) バリューサイクル

「ブランド・アパレル買取販売事業」におきましては、販売面においては、新たに中国の大手越境ECモールである「天猫国際（Tmall Global）」東南アジアで展開するマーケットプレイス「Shopee」ではマレーシア向け、ドイツの高級時計専門マーケットプレイス「Chrono24」など海外プラットフォームとの連携を進めたことで海外向けの売上が好調に推移し、当第3四半期における流通総額に占める海外比率が40.9%（2022年9月期第2四半期は29.3%）に上昇しました。また、楽天グループ株式会社が運営するフリマアプリの「楽天ラクマ」のサービス「ラクマ公式ショップ」へ出店を開始するなど、国内での販売額増加にも注力しております。一方で、相対的に粗利率の低い単価商品の構成比が上昇したことなどで、売上高総利益率が想定よりも低く推移いたしました。買取面においては、ハイブランドの商品など高価格帯商品の買取を強化するため、買取専門店「ブランディア」の出店を進め12店舗体制（JOYLABとの共同運営店舗含む）となったことや、オンライン買取サービス「ブランディアBell」の対応時間の拡大に加え、テレキューブサービス株式会社との提携により、ブランディアBellを全国120拠点以上に設置された個室型ワークブース「テレキューブ」内で利用することが可能になるなど買取サービスの改善を実施したことで、買取額が順調に推移しました。

「酒類の買取販売事業」におきましては、買取面では、ブランディアとの共同運営店舗の新規出店や、各店舗における買取促進プロモーション、競争力のある買取価格等によって買取高が拡大しました。また、販売面では、買取ボリュームの大きいジャパニーズウィスキーやワインなどで高額品が人気になるなど、売上高が増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,116百万円（前年同期比26.8%増）、営業損失は6百万円（前年同期は営業利益93百万円）となりました。

#### iii) エンターテインメント

「エンターテインメント事業」におきましては、新型コロナウイルスの影響による大型イベントの開催自粛や参加人数を制限しての開催の状況が続き、イベント会場でのグッズ販売に影響しておりましたが、第2四半期中より人数の制限が解除されたことにより、観客を入れての大型イベントが再開されたことでグッズ販売による売上が増加しました。一方で、イベント開催の有無に影響を受けにくい体制を目指し、アーティストのグッズ販売ECサイトのUIの改善や、新機能の導入、ファンサイトの運営などオンラインでの収益機会の多様化を進めました。

「グローバルプロダクト事業」におきましては、フレグランスボディケアブランド「SWATi」のディズニーコレクション「プリンセス」のデザインパッケージ商品や、自社コスメブランド「Lavisia」のポケモンや名探偵コナンのハンドクリームや、サンリオキャラクターのコスメシリーズなど、グローバルに人気のあるコンテンツとの取り組みが人気となり売上高が順調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,719百万円（前年同期比18.5%減）、営業利益は102百万円（前年同期比37.8%減）となりました。

Eコマース事業全体では、当第3四半期連結累計期間の売上高は21,154百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益は2,482百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

## ②インキュベーション事業

「投資育成事業」におきましては、新興国のオンラインマーケットプレイスやオンライン決済企業への投資および、国内のインバウンド消費関連のスタートアップ企業への投資を行っております。シード期より投資を行ってき

た企業が大きな成長を果たしており、海外では2022年4月にインドネシアの配車配送サービス・Eコマース大手のGoTo Groupがインドネシア証券取引所に上場しました。また、インド最大級の新車・中古車売買オンラインマーケットプレイスを運営するDroom社がインドの証券取引委員会に上場申請を行い、インドのオンライン不動産マーケットプレイスNobroker社がユニコーン企業となりました。また、国内においては家事代行プラットフォームを運営する株式会社CaSyが上場するなど、出資先の企業価値が増大しております。一方、営業投資有価証券の売却は少額案件のみでしたが、来期よりインキュベーション事業の先行投資費用と本社費用を相殺できる金額を投資売却によって計上することを基本方針として、投資回収を進めてまいります。

「新規事業」におきましては、エンターテインメントに特化したECプラットフォーム「Groobee」が、スターダストグループの株式会社WONDER STYLEが運営するタレント・アーティストのグッズを販売するオンラインストア「MAILIVIS」のサポートや、人気アニメやゲームのイベント事業・グッズ事業を展開する株式会社イーディスのショッピングサイト「EDITH ONLINE」の運用を開始するなど導入企業が増加しています。また、アジアの大手マーケットプレイスへの日本企業の出店支援も拡大しており、ブックオフコーポレーション株式会社が運営する「BOOKOFF」ECストアの「Shopee」台湾、タイへの出店サポートや、アリババグループが運営する中国最大の越境ECプラットフォーム「Tmall Global」への東宝株式会社のキャラクター「ゴジラ」の海外旗艦店の出店サポートを開始しました。当社は海外マーケットプレイスへの出店だけでなく、カスタマーサポート、海外配送対応、決済対応等幅広いサポートも含めワンストップで提供しています。

また、2022年1月にはeスポーツのメインユーザーであるデジタルネイティブ世代に向けた当社グループの認知度向上や、エンターテインメント関連事業などとのシナジー創出を目指し、eスポーツ事業を推進する子会社として「BeenoStorm（ビーノストーム）株式会社」を設立いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は793百万円（前年同期比248.0%増）、営業損失は1,284百万円（前年同期は営業損失643百万円）となりました。

なお、2022年6月末時点における営業投資有価証券の簿価は177億円（2021年9月末時点における簿価は41億円）、2022年3月末時点における時価評価額は330億円（2021年9月末時点における時価評価額は204億円）となっており、出資先の上場や資金調達により時価評価額が増加いたしました。営業投資有価証券の大幅な増加理由は、GoTo Groupの上場に伴うものであります。なお、当該株式は上場後8ヶ月間のロックアップが付されており、当期の当社損益に与える影響は軽微です。

※営業投資有価証券の時価評価額は3月末及び9月末に見直しを実施しており、上場銘柄は市場価格、未上場銘柄は直近の取引価格にて評価した金額です。（当社が投資損失引当金を計上している銘柄については簿価にて評価）当該金額は、当社の試算に基づく金額であり、監査法人の監査を受けておりません。

## （2）財政状態に関する説明

### ①財政状態の分析

#### （i）資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ15,568百万円増加し、37,365百万円となりました。

内訳といたしましては、流動資産合計が33,384百万円となり、前連結会計年度末と比べ15,387百万円の増加となりました。その主な要因は、営業投資有価証券13,523百万円（投資先の上場による増加が12,518百万円）、未収入金996百万円、現金及び預金332百万円の増加であります。

また、固定資産合計は、3,981百万円となり、前連結会計年度末と比べ181百万円の増加となりました。その主な要因は、投資有価証券247百万円の増加、繰延税金資産180百万円の減少であります。

#### （ii）負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ5,421百万円増加し、15,822百万円となりました。

内訳といたしましては、流動負債合計が12,515百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,049百万円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金1,950百万円、未払金1,776百万円の増加、未払法人税等782百万円の減少であります。

また、固定負債合計は、3,307百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,371百万円の増加となりました。その主

な要因は、繰延税金負債2,180百万円（投資先の上場による増加が2,184百万円）の増加、長期借入金845百万円の減少であります。

(iii) 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ10,147百万円増加し、21,543百万円となりました。その主な要因は、有価証券評価差額金10,329百万円（投資先の上場による増加が10,323百万円）、為替換算調整勘定772百万円の増加、自己株式が773百万円増加したことによる減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の連結業績予想につきましては、インキュベーション事業の投資育成事業において、投資先の事業進捗に合わせて適時適切なタイミングで投資回収を行うこととしており、その発生時期及び金額を見積もり、発表することが合理的ではないと判断していること、また新規事業への投資の時期や金額の規模について機動的に判断していく予定であることから開示を見合わせております。

しかしながら、投資判断情報の開示は重要であるとの観点からEコマース事業の2022年9月期の利益計画を下表のとおり公表しており、2022年5月10日に決算短信にて公表した内容に変更ありません。

	グローバルコマース	バリューサイクル	エンターテインメント	Eコマース事業
流通総額	500億円～550億円	150億円～160億円	80億円～100億円	730億円～810億円
前期比	114%～125%	125%～133%	98%～123%	114%～126%
売上高	91億円～101億円	150億円～160億円	36億円～45億円	277億円～306億円
前期比	110%～122%	125%～133%	86%～108%	113%～125%
セグメント利益	30.0億円～36.0億円	1.5億円～3.5億円	1.0億円～2.0億円	32.5億円～41.5億円
前期比	107%～128%	220%～513%	60%～119%	107%～136%

(参考)  
前期実績

流通総額	439億円	120億円	81億円	640億円
売上高	82億円	120億円	41億円	244億円
セグメント利益	28.1億円	0.6億円	1.6億円	30.4億円

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,770	8,103
受取手形及び売掛金	677	832
営業投資有価証券	4,181	17,704
商品	2,577	2,515
未収入金	1,049	2,046
その他	1,745	2,199
貸倒引当金	△5	△16
流動資産合計	17,996	33,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	647	721
減価償却累計額	△346	△380
建物及び構築物(純額)	300	341
工具、器具及び備品	201	233
減価償却累計額	△149	△164
工具、器具及び備品(純額)	51	69
その他	33	38
減価償却累計額	△8	△13
その他(純額)	24	24
有形固定資産合計	377	435
無形固定資産		
のれん	264	186
その他	270	297
無形固定資産合計	535	484
投資その他の資産		
投資有価証券	2,336	2,583
繰延税金資産	234	54
その他	316	423
投資その他の資産合計	2,887	3,061
固定資産合計	3,800	3,981
資産合計	21,797	37,365



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	233	344
短期借入金	1,600	3,550
1年内返済予定の長期借入金	300	800
未払金	3,589	5,365
預り金	1,074	1,204
未払法人税等	935	152
その他	732	1,098
流動負債合計	8,466	12,515
固定負債		
長期借入金	1,737	892
繰延税金負債	-	2,180
資産除去債務	197	211
その他	-	22
固定負債合計	1,935	3,307
負債合計	10,401	15,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,775	2,775
資本剰余金	3,914	3,927
利益剰余金	5,900	5,652
自己株式	△1,376	△2,149
株主資本合計	11,214	10,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△224	10,104
為替換算調整勘定	270	1,042
その他の包括利益累計額合計	45	11,147
新株予約権	135	190
純資産合計	11,395	21,543
負債純資産合計	21,797	37,365

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)
売上高	18,341	21,566
売上原価	9,161	12,374
売上総利益	9,179	9,191
販売費及び一般管理費	8,089	8,618
営業利益	1,090	573
営業外収益		
受取利息	0	4
為替差益	—	135
助成金収入	51	3
投資事業組合運用益	18	—
受取保証料	3	14
その他	40	54
営業外収益合計	112	212
営業外費用		
支払利息	10	12
持分法による投資損失	68	206
為替差損	54	—
支払手数料	3	5
投資事業組合運用損	—	10
貸倒引当金繰入額	—	11
その他	0	36
営業外費用合計	137	282
経常利益	1,065	503
特別利益		
持分変動利益	—	73
投資有価証券売却益	—	54
新株予約権戻入益	0	5
特別利益合計	0	134
特別損失		
固定資産除却損	—	9
特別損失合計	—	9
税金等調整前四半期純利益	1,065	627
法人税、住民税及び事業税	970	474
法人税等調整額	△353	80
法人税等合計	617	554
四半期純利益	448	72
親会社株主に帰属する四半期純利益	448	72

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	448	72
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	591	10,329
為替換算調整勘定	212	756
持分法適用会社に対する持分相当額	5	15
その他の包括利益合計	809	11,101
四半期包括利益	1,258	11,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,258	11,174
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当該会計基準の適用による当第3四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Eコマース事業				インキュー ベーション 事業	合計		
	グローバル コマース	バリューサ イクル	エンターテ インメント	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,062	8,767	3,336	18,166	174	18,341	—	18,341
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	6	0	0	7	53	61	△61	—
計	6,069	8,767	3,337	18,174	227	18,402	△61	18,341
セグメント利 益又は損失 (△)	2,076	93	164	2,334	△643	1,690	△600	1,090

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△600百万円には、セグメント間取引の消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益271百万円及び全社費用△872百万円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	Eコマース事業				インキュベ ーション 事業	合計		
	グローバル コマース	バリューサ イクル	エンターテ インメント	小計				
売上高								
顧客との契 約から生じ る収益	7,307	10,928	2,719	20,955	362	21,318	—	21,318
その他の収 益(注) 1	—	—	—	—	248	248	—	248
外部顧客へ の売上高	7,307	10,928	2,719	20,955	610	21,566	—	21,566
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	10	188	0	199	182	381	△381	—
計	7,318	11,116	2,719	21,154	793	21,948	△381	21,566
セグメント利 益又は損失 (△)	2,386	△6	102	2,482	△1,284	1,197	△624	573

(注) 1. その他の収益には、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく営業投資有価証券に関する収益が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△624百万円には、セグメント間取引の消去△397百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益673百万円及び全社費用△900百万円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料及び配当であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に影響はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。